

孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム 第1回シンポジウムの開催

(令和4年6月21日開催、Web会議形式での開催。事前登録者702名、視聴者数502名)

- ・官民連携プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関する全国的な普及活動を行うためシンポジウムを開催。
- ・第1回は、実態把握調査の結果や自治体独自の調査事例を踏まえつつ、孤独・孤立の課題の背景や取組などを、NPO代表、現場支援者、有識者で議論するシンポジウムを開催。

官民連携プラットフォームの紹介、実態把握調査の結果報告

報告者 内閣官房 孤独・孤立対策担当室

自治体独自の調査事例報告

報告者 京都市 保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室 健康長寿企画課 調査係長 森川 彬氏

概要 令和3年4月に孤独・孤立対策についてプロジェクトチームを全庁横断的に立ち上げ、支援を行っている団体等を対象に実態調査を実施。孤独・孤立に至るきっかけや、当事者を取り巻く環境を把握し、課題が生じる要因を分析、今後の施策の立案や実施等に活用予定。

パネルディスカッション①

低所得者層・ひきこもりの孤独孤立の背景と取り組み

モデレーター

内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与/村木厚子氏

パネリスト

- ・認定NPO法人Homedoor 理事長/川口加奈氏
- ・認定特定非営利活動法人キッズドア 理事長/渡辺由美子氏
- ・秋田県藤里町社会福祉協議会 会長/菊池まゆみ氏
- ・慶應義塾大学経済学部 教授/駒村康平氏
- コロナ禍における孤独・孤立に悩む方々の様々な変化、支援の現状や課題を実態把握調査の結果を踏まえ議論。
- コロナ禍で困難な事情を抱える方が増えている。SOSが出せる、相談につながりやすい体制をさらに具体化することで、生活保護など既存の制度が活用されるように取り組むべき。
- 「孤独孤立をなくそう」を掲げ、安易に対策を講じるのではなく、個々人の多様化する困りごとに目を向けることも重要。
- 地域福祉の枠組みだけではなく、柔軟な発想、支援のあり方が必要。当事者が選択肢を持てる仕組みや様々な人が地域に参加し活躍できるような仕組みづくりをしていくことが大事。

パネルディスカッション②

20～30代の孤独孤立の背景と取り組み

モデレーター

内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与/大西連氏

パネリスト

- ・特定非営利活動法人あなたのいばしょ 理事長/大空幸星氏
- ・特定非営利活動法人Light Ring. 代表理事/石井綾華氏
- ・愛知県豊明市ひきこもり相談窓口はばたき 相談員/岩井千晶氏
- 20～30代が孤独・孤立を感じる割合が高い傾向にある調査結果を受け、相談支援現場の実感、現状や課題を議論。
- 相談支援があっても広く利用できることの認知がまず必要。また、若者が相談支援を利用しやすいよう彼らの生活実態に合わせた提供手法の工夫・配慮も必要。
- 支援者の働き方が持続可能でない点も課題。同世代だから気づくこともあるので、多くの方が関われるよう、支援者自身の心身の状態を優先するなど支援のハードルを下げるなど支援者に対する支援環境の整備も必要。
- 行政側の都合ではなく、当事者や支援者の立場により沿い、それぞれの強みを活かした政策・仕組みづくりに期待。